

[コメント]

三重県の「若年者の早期離職防止に関する現状調査」 (2008, 2010) に関連して

三重県商工会議所連合会

若者と中小企業とのネットワーク構築事業・元コーディネーター

阪野 房義

1. はじめに

筆者は、三重県北勢地域の経済団体で、インターンシップとデュアル・システムの仕事を担当し、その後は、三重県商工会議所連合会で「若者と中小企業とのネットワーク構築事業」のコーディネーターを務めてきた。その事業は、高校生が地元の高校を卒業し、地元の中小企業で活躍することを目的としてものである。しかし、現実には、高校生は、知名度の高い大企業に就職することを望んでいる。「就職」ではなく、「就社」の傾向が強く、なかなか、中小企業に目を向けることはない。大企業の求人数は激減しているが、中小企業では若者の就職を待ち望んでいる。しかし、情報伝達力の乏しいことも大きく影響して、会社訪問を受ける機会も少ないので実情である。そこで、行政や経済団体がコーディネーターとなり、高校と企業の双方が出会い、高校生が中小企業を含めた地元企業を知ることが必要になる。

以下、三重県の早期離職状況調査結果から明らかになった、専門高校卒者の離職率の低さの背景にある、インターンシップや日本版(桑名版)デュアル・システムの実践に関して、コーディネーターであった者としてのいくつかのコメント、提案をしたい。

2. 桑名方式のインターンシップ

桑名方式のインターンシップの特徴

桑名商工会議所の桑名工業高校のインターンシップへの協力は、1996(平成 8)年、材料技術科の教諭から、桑名の地場産業である鋳物業界の研究がしたいので、業界の代表者と懇談の機会を与えてほしいとの依頼があり、懇談会を開催したことが始まりである。その席で、学習指導要領にも取り入れられていた「産業現場実習」の提案が出された。

その後、試行錯誤を重ね、現在の「桑名方式のインターンシップ」として、全国からも注目を得るに至っている。桑名方式の特徴は、商工会議所の部会事業として、桑工高の教諭と当所の職員が協働で企画から実施まで行っていることである。受け入れ企業を確保するだけでなく、当所の職員が学校と企業のパイプ役を努めた。

この事業で学校(教諭)が一番苦労するのは、受け入れ企業の確保である。一部の生徒が実施するだけであれば、苦労は少ないが、100 名、200 名の生徒が一齊にインターンシップを体験するのは、学校にとっては大変な負担である。企業確保に時間を費やして、大切な企業とのマッチング作業が疎か

になる。桑工高の場合は、商工会議所が企業の確保、学校は生徒に対する社会常識を徹底指導し、実施前には、学校と企業が同席して協議会を重ねた上でスタートした。又、終了した時点で、再度協議会を開催し、体験した生徒の代表からも意見を聞き、次年度の検討を行った。最近では、理解ある企業経営者から、文部科学省がかねて推奨してきた「地域の協力を得て生徒を育てる」ということが普通になっている。

このような展開の中で、地元の中学校では「インターンシップの体験ができる桑名工業高校へ入学したい」という希望者が増えており、インターンシップやキャリア支援の成果を実感する。地元の経済団体としての更なる目標は、「桑名工業高校を卒業したら、桑名の産業界に貢献したい」という卒業生が一人でも多く育つように支援を続けることが課題である。この成果が続けば、近い将来、桑名で育った若い力が、桑名の産業を支えてくれる日が必ず来ると信じている。

成功の秘訣

生徒は教室で勉強するより、校外で大人の仕事を体験する方が生き生きとする。大切なことは、受け入れた企業も、送り出した学校も、この事業に携わった全ての者が「やって良かった」と言える企画が必要である。そのためには、学校と企業でそれぞれのメリットを見付け、デメリットを解消することが大切である。双方から、どんな些細なクレームでも聞き出し、それを一つ一つ改善してこそ、この種の事業は進展する。企業も学校もお互いに遠慮していくは、本音が出ない。双方の本音が聞き出せる役割が必要である。桑名では、この役割を商工会議所の職員が受け持っている。学校と企業で構成される「インターンシップ協議会」は本音を語る機会でもある。お互いが初対面の者ばかりでは、遠慮しながらの事業となり長続きしない。

3. 学校から就業に至るまでのシステム（提案その1）

若者の出口、離職の問題を考える際、入口、つまり就職に至るまでの生徒の諸経験がひじょうに重要な。行政は、インターンシップを就職活動の事業としてはいけないとの考えであるが、入社後のミスマッチ解消には、それは最良の方策だと思われる。実施時期を考慮すれば就活のためのインターンシップにはならないのではないか。

そこで、筆者は、桑名方式のインターンシップとその後導入された桑名工業高校の「日本版デュアル・システム」の経験を踏まえ、次のようなシステムを提案する。

1年生⇒インターン・システム（7月に5日間・11月に5日間）

2年生⇒デュアル・システム（年間30日間）

3年生⇒ジョブ・システム（三セク会社で15日間・就職内定企業で15日間）

行政の補助を受けて、第三セクターの会社を設立し、学校の敷地内に工場を建設し各種の機械設備を導入、実際に営利目的の工場を経営、その工場で、生徒も働き給料（労災適用）を支給する。（三重県立相可高校食物科で実施している高校生レストラン『孫の店』の工業高校版）

※高校生レストラン『孫の店』は、調理実習を兼ねたレストラン経営の実習（ジョブ・システム）で、村林先生の指導により、生徒自ら市場へ出向き、材料を仕入れ、学校

の調理実習室で食材を仕込み、レストランのメニューやイベント会場等で販売する弁当を作つて、生徒が販売している。この事業は、全国版のマスコミで取り上げられ、大好評である。

4. 学校と地域の連携（提案その2）

以上のような取り組みに欠かせないのが、学校と地域の連携である。インターナンシップやデュアル・システムの基盤として、この問題についての提案を行つておきたい。

（1）学校と地域

P T Aや保護者との交流はあるが、自治会、老人会、青年会等との交流会を実施している学校は少ない。一部の役員しか参加しない会合が多く、部外者の校内立ち入り禁止が大きな壁になっている。特に、文化祭等に、地域の老人会を招待する（孫の行事に祖父母を招くなど）、あるいは逆に、地域のイベントに学校が参加する。（清掃活動・祭り・体育祭他）

（2）学校と企業

- ・企業の経営者や後継者をゲストティーチャーとして学校に招く。
(地域の景況・関係業界の現状・企業の求める人材他)
- ・企業見学、学校見学と同時に、先生と経営者の情報交換を実施する。
(産学連携事業として定着させることが大切である)
- ・教室や工場を開放して、相互の休眠施設を活用する。
(パソコン教室・料理教室・音楽教室・木工工場・機械工場他)
- ・職場体験【インターナンシップ】の受け入れ協力
(理想ではあるが、地域の協力を得て生徒を育てることが大切)